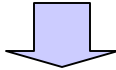


公的個人認証サービス制度創設の背景について (申請・届出等のオンライン化への取組)

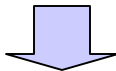
行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日)

・国民等との間の様々な行政手続等について、申請、届出、報告、相談等の電子化・オンライン化を事務内容に即して推進



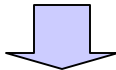
行政情報化推進基本計画の改定について(平成9年12月20日)

・インターネットの急速な普及の中での行政の情報化の推進
・申請・届出等手続について、原則として平成10年度末までに可能なものから早期に電子化



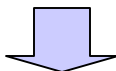
申請・届出等手続の電子化のための基本的枠組み(平成12年5月19日)

・申請・届出等手続について原則として平成15年度までに書面による手続に加え、インターネット等を利用した手続のオンライン化を図る。紙、オンライン同等の扱い
・平成12年度早期にアクション・プランを策定



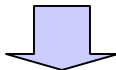
申請・届出等手続のオンライン化に係るアクション・プラン(平成12年9月20日)

・国の行政機関が扱う約1万件の手続について平成15年度までにオンライン化に取り組む。



e-Japan重点計画(平成13年3月29日)

・国民等と行政との間の実質的にすべての申請・届出等手続を、2003年度までのできる限り早期にインターネット等で行えるようにする。
・各府省は、各個別手続のオンライン化実施時期の前倒し、簡素化等手続そのものの抜本的な見直し及び事務処理の電子化という観点から、既存のアクション・プランを見直し、新たなアクション・プランを2001年度早期に策定



申請・届出等手続のオンライン化に係る新アクション・プランの策定(平成13年6月)

国の行政機関が扱う申請・届出等手続	約10,900件(98%)	} オンライン化
地方公共団体が扱う申請・届出等手続	約4,900件(95%)	